

令和6年度地方創生関係交付金事業の効果検証について

和歌山県企画課

1 交付金の活用状況

(1) デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

【令和6年度事業】

事業費 705,481千円（12事業）

(2) 地方創生拠点整備交付金

【令和2年度事業】

事業費 23,751千円（1事業）

2 効果検証

外部有識者の意見を踏まえ効果検証を行った結果、実施した13事業全てにおいて、「和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標の達成に有効であった。

（添付資料）

- ・効果検証対象事業実施結果一覧

効果検証対象事業実施結果一覧

《デジ田交付金(地方創生推進タイプ)》

No	(1) 交付対象事業の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(R6.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 実績値を踏まえた事業の今後について		
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価		今後の方針	今後の方針の理由
								事業効果	事業担当課による評価		
①	未来を拓く”地域GX・DX”の構築～和歌山県の持続可能な成長実現に向けて～	32,210	1	地域における新規雇用者数(年間)	11,018	人	9,791	地方創生に効果があった	新規雇用者数という数字には現状表れていないが、各種モデル事業の構築は進展しており、マクロな数値目標であることから他の社会状況の影響もあるが、事業の効果はいずれ県内の新規雇用者の増加につながると考えている。	事業の継続	本事業において構築できた事業モデルについての横展開を図っていくとともに、更なる事業モデルの構築を継続して実施していく。小水力発電の設置・運営に向けた最適立地等調査については、希望する市町村について調査を完了したことから予定通り事業を終了する。
			2	製造品出荷額(年間)	24,381	億円	未確定	地方創生に対する効果不明	指標値を公表している経済構造調査において、令和6年度の調査結果が公表されていないため、実績は不明である。		
			3	本事業で開発・構築することが出来た事業モデルの数	1	件	2	地方創生に効果があった	サーキュラーエコノミー型ビジネスモデル構築では、CO2削減効果の高い燃料等へと活用する仕組みの構築を目指し、県が主体となって実証事業を実施。課題解決型デジタル活用では、「県内5つの病児保育施設にクラウド型の病児保育予約サービス「あずかるこちゃん」を導入し、ICT化による効果を検証。また、居住市町村内の施設のみでなく県内どこの施設でも利用できるようにする「広域化」への着手や、病児保育事業の概要を周知する「広報活動」も実施。		
			4	本事業に参画している事業者数	18	社	30	地方創生に相当程度効果があった	サーキュラーエコノミー型ビジネスモデル構築では15社、課題解決型デジタル活用では2社、持続可能な地域公共交通の構築では、アドバイザー派遣や実態調査を通じて事業に参画した事業者が13社、合計30社の事業参画が実現。		
②	大阪・関西万博を契機とするSDGsを踏まえた地域振興	82,247	1	和歌山県における新規雇用者数	1	人	0	地方創生に効果があった	万博を契機として捉えているため、地域資源魅力創出事業の着手からR6年度中は助走期間と捉えており、万博来場者という客観的視点による商品やコンテンツに対する反応が不明なうちは、経営コスト増に繋がる新規雇用は難しい、とヒアリング。	事業の継続	令和7年度の万博を通じて、磨き上げた商品やコンテンツを広く発信し、事業拡大につなげ、新規雇用者の増・正式な製品化を促すとともに、県内企業の万博参加を通じてSDGsの理念を理解していただき、関西SDGsプラットフォームへの登録をより促進する。万博を通じて若年層が先端技術に触れるため、その関心度の高まりを継続して観測していく。
			2	本事業における万博を契機とした製品化数	3	個	0	地方創生に効果があった	万博を契機として捉えているため、地域資源魅力創出事業の着手からR6年度中は助走期間と捉えており、万博来場者という客観的視点による商品やコンテンツに対する反応が不明なうちは、経営コスト増に繋がる正式な製品化は難しい、とヒアリング。		
			3	関西SDGsプラットフォーム県内登録企業数	26	社	36	地方創生に効果があった	プレ万博の実施を通じて、参加した企業や団体及びそれに属する事業者に、万博を契機としてSDGsの理念を理解していただき、関西SDGsプラットフォームへの登録企業が増加。		
			4	先端技術に対する若年層の関心度	63.7	%	86.8	地方創生に効果があった	空飛ぶクルマイベントにおいて若年層を対象にアンケートを実施。86.8%が科学技術への関心が高まった、少し高まったと回答。		

No	(1) 交付対象事業の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(R6.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 実績値を踏まえた事業の今後について		
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由	
③	和歌山産品デジタル販売力強化プロジェクト	19,831	1	本県地場産業の製造品出荷額(年間)	1,212	億円	未確定	地方創生に対する効果不明	指標値を公表している経済構造調査において、令和6年度の調査結果が公表されていないため、実績は不明である。	事業の継続	百貨店との商品の協働開発により県産品の魅力向上に繋がっており、オンラインギフトショップでの売上も順調に増加推移していることから、今後も事業効果は期待できるため、継続する。また、今後は、商品開発の精度を上げるため、事業者向けのデザインアドバイザー講義の実施とデザインに関するワークショップの開催を事業内容に追加する。
			2	本事業を通じたEC販売等向けの新商品の開発件数	20	件	17	地方創生に効果があった	採択した事業者と協働で商品開発を行うとともに、開発した商品をECサイトで取り扱うに至った。商品の紹介とあわせて、和歌山県の魅力を伝えるプロモーションを実施。県産品の魅力向上、売上拡大に繋がっている。実績値が計画未達となった理由は、13者より事業参画の申し込みがあったが、ECサイトでの商品の取り扱いが難しい等の理由で4者が不採択となり、その後、1者より不測の経営悪化により参画辞退の申し出があったため。		
			3	本事業を通じてEC活用を開始或いは改良した事業者	460	者	317	地方創生に効果があった	採択した事業者と登録IT関連事業者に対し、本事業を通じてEC活用を開始或いはホームページ等を改良したかアンケート調査を実施。ECの活用や県内IT関連事業者の受注拡大につながっているが、まだまだECへの進出に消極的な傾向であることから、実績値が計画未達となった要因と考えられる。		
			4	セミナー・商談等の参加者数	300	者	1,014	地方創生に効果があった	県内事業者のニーズは高く、多数申込があった。商談の結果、取引に繋がった事業者も複数見受けられ、県産品の販路拡大に繋がっている。		
④	明日へつなぐ持続可能な農林漁業の実現に向けた好循環創出プロジェクト*	50,835	1	海面漁業生産額(養殖除く)(年間)	63.6	億円	未確定	地方創生に対する効果不明	令和6年度の結果が公表されていないため、実績は不明である。	事業の継続	引き続き、収入源の複合化やジビエ・漁獲物の高付加価値化などの取組を推進していく。
			2	本事業により新たに複合経営に取り組むグループ数	4	者	7	地方創生に相当程度効果があった	新たに複合経営に取り組む5件の漁業者グループに対して支援を実施した。		
			3	地産地消給食メニューの開発数	6		6	地方創生に相当程度効果があった	・給食用加工製造業者がジビエ加工品を開発し、その加工品を2回の試食会に提供、その後給食に使用。 【開発メニュー】 イノシシ:ジビエメンチカツ ・給食担当者向け講習会へジビエを提供し、メニュー開発に使用。2メニューを開発し、給食として提供。 【開発メニュー】 イノシシ:ガパオライス イノシシ・シカ:ジビエハンバーグ		

No	(1) 交付対象事業の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(R6.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 実績値を踏まえた事業の今後について				
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由			
⑤	成長志向創業者の育成・支援による地方創生*	33,395	1	県内開業率 (令和2年度 3.92%)	5.06	%	2.79	地方創生に効果があった	和歌山市に設置しているわかやまビジネススクエアについては、令和7年1月末で終了。田辺市のBig-U SOHOブースについても、施設の改修工事に伴い、現在、募集停止中。そのため、入居率は低い数値となっている。しかし、今までの支援を通して、スタートアップオフィス入居者同士で新たなビジネスが生まれるなど効果はあったと考えられる。	予定通り事業終了	当初想定していた効果は出てきており、かつ、WIB自身が自走できる状態にまで成長している。そのため、本事業は終了し、今後はWIBの自走により、創業や育成支援を行う。		
			2	本事業におけるWIB会員からの年商10億円企業輩出数(累計) (令和2年度 0社)	5	社	5	地方創生に効果があった					
			3	本事業におけるスタートアップオフィス入居稼働率 (令和2年度 51.6%)	70	%	38.7	地方創生に相当程度効果があった				わかやまビジネススクエアは令和7年1月で終了。田辺市のBig-U SOHOブースについても、施設の改修工事に伴い、オフィスの使用が終了予定である。それに伴い、使用できる施設がないことから田辺市のBig-U SOHOブースの入居者の利用期限が終了後、事業の終了が予定。	
⑥	大阪・関西万博を見据えた「新たな旅のスタイル」普及・促進*	155,347	1	観光入込客数 (令和2年 2,478万人)	3,938	万人	3,273	地方創生に効果があった	令和6年の観光客動態調査(速報値)によると、日帰り客数は約648千人増(前年比2.4%増)、宿泊客数は約145千人増(前年比2.9%増)となり、いずれも前年を上回る増加となった。この増加の主な要因として、円安の影響や本県の積極的なプロモーション等により外国人観光客が大幅に増加したことが挙げられる。しかし、令和6年8月に発表された南海トラフ臨時情報(巨大地震注意)の影響等により、目標値には達しなかったものの、コロナ禍前の令和元年と比較すると、回復率が92%を超える水準に達し、また、外国人観光客は過去最高を記録したことから、一定の事業効果があった。	事業の継続	「聖地リゾート！和歌山」をキャッチフレーズに、以下を基本方針として、国内外からの誘客を推進する。 ・本県の強みを活かした誘客推進 本県の観光を売り出すために大切な三つの「S」(Spirituality(精神性)、Sustainability(持続可能性)、Serenity(静謐さ や静けさ))をコンセプトに、地域の価値を大事にしながら誘客を推進する ・地域と一体となった観光地域づくり 伝統や文化、環境を守りながら観光資源を磨き上げ、観光から得られる恩恵を地域全体で享受できる持続可能な観光地域を目指す。		
			2	本事業におけるモバイルスタンプラリー利用者延べ人数 (令和2年度 5,643人)	20,000	人	30,379	地方創生に相当程度効果があった				モバイルスタンプラリーの参加者については、目標値を超えて年々増加しており、県外からの参加者も増加していることから、相当程度の効果があった。	大阪・関西万博を契機とした、万博会場から和歌山県をつなぐ周遊企画を実施するなど、昨年度以上に県外からの誘客に努める。
			3	本事業における地域通訳案内士育成人数 (令和2年度 232人)	310	人	284	地方創生に効果があった				高野、熊野の歴史や文化等について外国語でガイドできる人材の育成により、外国人観光客の受入環境を整備し、滞在時の満足度向上に寄与している。	外国人観光客が県内でより安心・快適かつ充実した旅行ができるよう、引き続き、地域通訳案内士を育成する。

No	(1) 交付対象事業の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(R6.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 実績値を踏まえた事業の今後について		
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由	
⑦	ポストコロナ時代の若者就職支援による県内定着・移住促進*	138,428	1	高校生の県内就職率 (令和2年度 76.7%)	87.0	%	74.7	地方創生に効果があった	事業の継続	新規高卒者の求人倍率が今後も高い傾向が続くと予想されるため、企業ガイダンスの開催や高校生向け企業ガイドブックの活用、WEBによる情報発信、各学校単位での企業説明会の実施など、県内企業の魅力を伝える取組を積極的に行うことにより、県内就職率の向上に繋げていく。また、就職指導員を中心に県内各企業を訪問し、新規求人の開拓をおこなうとともに、「わかやま就職ガイド」等の配布・活用により、県内企業の魅力を就職希望生徒に伝え、県内就職を促していく。	
			2	高卒3年以内の離職率 (令和2年度 44.0%)	26.0	%	42.5	地方創生に効果があった			応募前職場見学や「わかやま就職ガイド」を活用した企業研究を充実させることで「雇用のミスマッチ」を防ぎ、離職率の軽減につなげていく。また、各学校に配置された就職指導員を中心として企業を訪問し、卒業生の定着指導を行うとともに、離職状況を把握し、各学校の進路指導の改善につなげていく。さらに、各学校での探究活動と就職指導の連携を促し、在学中に自らの興味・関心に基づいた主体的な就職先の選択できるようにし、離職率の軽減につなげていく。
			3	大学生等のUターン就職者数 (令和2年度 2,256人)	2,856	人	2,012	地方創生に効果があった			県内外の大学と連携し、県内企業へ就職したOBOGとの交流会や企業説明会を開催するなど大学内でのUターン就職促進の取り組みだったが、Uターン就職者数は微増で計画には足りなかった。要因としては、人口減少により県外進学者数が減少していることや、低学年及び大学3年生を対象に取組を行っているため実績にまだ反映されていないためと考える。
⑧	最南端から最先端へ！民間ロケット発射場を核とした地方創生プロジェクト* 一広域連携(3団体)	33,131	1	公式見学場(2箇所)来場者数 (令和2年度 0人)	11,400	人	5,000	地方創生に効果があった	事業の継続	次期ロケット打上に向けてイベント運営に係る事業を継続していくとともに、地元でロケット発射の様子を体感する取組を生かして、最先端の科学技術や宇宙に関する知識を深め、宇宙をはじめ科学への興味・関心をもつ児童生徒の裾野を広げるとともに、高度な知識と技術を有する児童生徒の探究心を育むため。また、将来の宇宙関連産業集積に備え、地元学生に対し宇宙関連教育等を行うことで高度人材の育成につなげていく。	
			2	観光入込客数(那智勝浦町、串本町、白浜町、田辺市本宮町) (令和2年度 865万人)	963	万人	800	地方創生に効果があった			ロケット打上げが実施され、2箇所の見学場には合わせて約5,000名の来場があり、地域貢献に寄与した。年間のロケット打上げ設定本数が計画時より少なかったため、KPI未達。
			3	県内児童生徒に対する宇宙関連教育実施数 (令和2年度 0人)	1,540	人	2,797	地方創生に相当程度効果があった			缶サット体験イベント及び宇宙シンポジウムへの県内児童生徒の参加や、串本古座高校での宇宙関連学習は順調に実施できた。児童生徒向けのカイロスロケット2号機打ち上げ見学会は、定員を大きく超える応募があった。見学会当日は発射延期に終わったが、発射当日はオンライン配信により、ロケット発射の様子を学校でも視聴することができた。

No	(1) 交付対象事業の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(R6.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 実績値を踏まえた事業の今後について		
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価			
								今後の方針	今後の方針の理由		
⑨	持続可能な地域を創生する世界農業遺産活用戦略推進事業一広域連携(3団体)	1,692	1	国内外からの人の流れ(宿泊者数) (令和3年 327,113人)	417,113	人	546,433	地方創生に効果があった	地域の観光資源に興味のある観光客が増えている。	事業の継続	引き続き、国内外に地域の魅力PRによる観光客の増加、関係機関との連携による新規就農者の増加等を目指していく。
			2	新規就農者(年間) (令和3年 21人(P))	36	人	17	地方創生に効果があった	目標の達成はできていないが、地域ではJA、行政が連携し新規就農者を受け入れる体制が整えられている。		
			3	ニホンミツバチの飼養数 (令和3年 132群(P))	252	群	74	地方創生に効果があった	報告している飼育数は各年度1月1日時点でニホンミツバチが入っている巣箱の数である。ハチが入っている箱数は減っており原因は調査中である。一方で、巣箱の設置数は R4年 139箱、R5年 148箱、R6年 163箱と増えており、ニホンミツバチを保護する活動は広がっている。		
			4	一世帯当たりの梅干し購入量(年間) (令和3年 633g)	693	g	653	地方創生に効果があった	目標の達成はできていないが、梅干し購入量は増加傾向にある。		
⑩	わかやま地域の賑わい総合対策プロジェクト*	129,667	1	移住世帯数(年間) (令和元年度 165世帯)	3,000	世帯	1,050	地方創生に効果があった	オンラインでの発信強化のためHPへの情報追加や積極的なオンラインセミナー開催、移住相談・現地案内・空き家相談の3つの窓口を統合したわかやま移住定住支援センターの運営、住まい探しポータルサイトの一部物件でVR内覧をできるようにするなどの取組を多数進めており、受入れ体制も整ってきているが、1年以内に移住へとつながるケースばかりではなく、目標の達成には至っていない。	事業の継続	従来の移住定住施策に加えて、テレワークといった働き方の変化、二地域居住等の新たな居住スタイルの変化など、多様なニーズに合わせたプロモーションや、相談窓口での対応機能の強化も図りながら、移住者の獲得に取り組んでいく。
			2	移住フェア及びセミナー参加者数(年間) (令和元年度 0人)	1,500	人	1,898	地方創生に効果があった	新型コロナウイルスの影響で開始したオンラインセミナーを継続し、引き続き対面での移住相談会実施、移住フェアへの出展に取り組んだ		従来のプロモーションに加え、関係人口など新たな切り口やターゲット層に向けたイベント等を開催し、さらなる集客を図っていく。
			3	ワーケーション誘致のためのプロモーション活動による来県者数(年間) (令和元年度 0人)	700	人	383	地方創生に効果があった	ワーケーション誘致のため、県ワーケーションHPでワークプレイスや宿泊サービス、アクティビティ等の情報発信やワーケーションプログラムの実施による受入体制も整っているが、再訪につながるケースばかりではなく、目標の達成には至っていない。		従来のプロモーション活動に加え、親子や企業、テレワーカー等をターゲットにしたワーケーションプログラムの造成等、多様なニーズに合わせたワーケーションの誘致に取り組んでいく。また、令和7年3月に再構築したワーケーションウェブサイトを活用して、ワークプレイスや宿泊サービス、アクティビティ等の情報発信を強化していく。

No	(1) 交付対象事業の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(R6.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 実績値を踏まえた事業の今後について		
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由	
⑪	和歌山県移住・マッチング支援／地域課題解決型起業支援	97,538	1	本移住支援事業に基づく移住者数(年間)	120	人	39	地方創生に効果があった	移住支援金の利用方法を分かりやすくまとめたパンフレットを作成し、東京圏でのイベントやWEBコンテンツなどで移住支援金の活用促進、PR活動を行ったが、昨年より申請件数が微減するとともに、1世帯当たりの平均移住者数が減少したため、昨年よりも実績人数が減少した。また、令和6年度から地方就職支援事業が開始されるにあたり、計画人数見直したが、申請がなかったため、計画を下回った。	事業内容の見直し(改善)	イベントやWEBコンテンツなどを通じ、東京圏に在住の移住を検討している、興味を持っている層へアプローチして、移住への関心を高めるとともに、移住支援金の周知・活用促進を引き続き行う。地方就職学生支援事業については、対象者を大学院生、補助対象を移転費にも拡充するとともに、WEBコンテンツを活用したPR活動を行い、地方就職支援金の周知・活用促進を行う。
			2	本移住支援事業に基づく移住起業家数(年間)	30	人	30	地方創生に相当程度効果があった	採択者数は31件と増加し、採択後1件の辞退者が出たものの、実施計画の目標値を達成。応募者数も66件とR1年～R5年度の平均応募者数を上回っており、県内での起業に対する関心は高まっている。また、採択し起業した事業については、様々な業種で県内の地域課題解決に資する事業が創出されており、地方創生に効果があったと考えられる。	事業の継続	創業時の資金調達支援のふるさと納税型のクラウドファンディングや移住推進地域への移住起業家に対する上乗せ補助等単独の支援メニューと併せてイベント・相談会での周知、執行団体でのHP・各種SNSでの情報発信を実施する。多くの申請を募り、事業性・継続性等の高い事業の採択に努め、採択後も採択者と密に連絡を取り、辞退者が出ないように努める。
			3	マッチングサイトに新たに掲載された求人数(年間)	10	件	72	地方創生に相当程度効果があった	マッチングサイト利用促進・求人とのIndeed連携を行うため、サイトのリニューアルを実施。加えて、県内企業に移住支援金を活用した移住就業による人材の獲得についてPRを行った結果、これまでマッチングサイトに興味なかった企業から複数の求人掲載依頼があり、目標を達成。	事業の継続	移住就業者の選択の幅を広げるため、県内企業にマッチングサイト掲載のメリットを積極的に働きかけ、移住検討者が今よりも利用しやすいマッチングサイトとするため、求人ページの改修を行い、企業数・マッチングサイトの内容とともに充実したものとなるよう取組を加速していく。
			4	本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数(年間)	10	世帯	7	地方創生に効果があった	移住の魅力伝えるWEBコンテンツにおいて、世帯移住者の経験談を交えたコンテンツにより世帯移住への関心を高めるとともに、子育て加算が一目で分かるような移住支援金のパンフレットを作成し、活用促進を行ったが、移住支援金の申請件数が微減したことに伴い、18歳未満の世帯員を帯同した移住世帯数が減少。	事業の継続	移住世帯数を増やしていくため、世帯で移住した移住者の経験談などを交えたコンテンツを活用したPR活動を引き続き行っていくとともに、子育て加算による移住支援金の活用を促進することで18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数を増やしていく。
⑫	プロフェッショナル人材戦略拠点	45,617	1	県内中小企業へのプロフェッショナル人材成約件数(年間)	40	件	54	地方創生に効果があった	特定のテーマや業種に絞ったセミナーの開催に合わせて、重点的な訪問相談対応を行った結果成約につながることができた。	事業の継続	今年度も引き続き、セミナーの開催に合わせた働きかけや訪問相談を行うとともに、支援機関や金融機関とのさらなる連携を行って、成約件数の拡大に努めていく。
			2	県内中小企業への副業・兼業人材成約件数(年間)	40	件	42	地方創生に効果があった	特定のテーマや業種に絞ったセミナーの開催に合わせて、重点的な訪問相談対応を行った結果成約につながることができた。	事業の継続	今年度も引き続き、セミナーの開催に合わせた働きかけや訪問相談を行うとともに、支援機関や金融機関とのさらなる連携を行って、成約件数の拡大に努めていく。
			3	県内中小企業へのデジタル人材成約件数(年間)	20	件	14	地方創生に効果があった	デジタル関係施策の実施に合わせて、本拠点の周知を行うとともに、これら施策の活用事業者に対して重点的な働きかけを行った。	事業の継続	今年度も事業間の相乗効果を発揮できるように、他施策の展開と合わせて本拠点の活動を進める。
			4	県内中小企業のうち新規利用企業の成約社数(年間)	10	件	35	地方創生に効果があった	新規利用企業訪問時にプロ人材活用による生産性向上などの効果が出た事例を紹介する等、具体的な活用イメージが持てるよう工夫。	事業の継続	引き続き、業種やエリアで面的に新規企業の掘り起こしを行い、活用事例の紹介などを通じて、効果的に成約につなげていく。

効果検証対象事業実施結果一覧

《地方創生拠点整備交付金》

No	(1) 交付対象事業の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI) ※目標年月(R6.3)			(4) 本事業終了結果			(5) 今後の事業について		
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由	
⑬	【R2事業】 音楽によるまちづくりを創造する活動拠点施設整備	23,751	1	メディア・アート・ホール利用者数(演奏会) (令和元年度 6,066人)	7,666	人	5,310	地方創生に効果があった	ホール内の施設改修等が一段落したことで、音楽ホールとしての高評価が進み、新規音楽イベント開催数の増加や、本館主催コンサートへの来場者数も堅調であり、今後着実な集客増加が見込まれる。	事業の継続	HPや音楽愛好者の情報ネットワーク等、広報・周知への取り組みをより積極的に行うとともに、図書館併設ホールとしての利点を生かした催事を工夫することで、質の高い音楽文化事業の拠点としていく。
			2	演奏会等開催による使用料収入 (令和元年度 474万円)	724	万円	261	地方創生に効果があった	計画には達していないが、質の高いクラシックコンサートに加え、様々な音楽ジャンルの演奏会、演劇等、多様な文化事業が開催しやすいとの認識が進んでいて、利用の増加が期待できる。		
			3	東京藝術大学教授等から指導を受けた人数 (令和元年度 15人)	75	人	46	地方創生に効果があった	目標値を達成することはできなかったが、東京藝術大学教授等から指導を受ける環境が向上したため、よりレベルの高い指導を受けることができた。		